2．特定事業者復興支援施設整備費

特定事業者復興支援施設を譲渡する際に、当該施設の完成に要した費用を経常費用として整理しております。

3．代理店勘定

当該事業年度に属する収納金で代理店において収納済みであるが、機構において収納未済となっているものを整理しております。

Ⅵ　その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

1．「福島復興再生特別措置法」（平成24年３月30日法律第25号）第60条関連事項

福島復興再生特別措置法第58条に基づき福島県知事から国に対し、平成25年３月26日付で「重点推進計画」が申請され、平成25年４月26日付で認定されております。

当重点推進計画の認定を踏まえ、福島県及び相馬市の要請により、平成25年７月10日付でいわき四倉中核工業団地及び相馬中核工業団地を無償譲渡しております。

（工業再配置等業務特別勘定「販売用不動産譲渡損」972,770,079円）

いわき四倉中核工業団地　594,330,127円

相馬中核工業団地　378,439,952円

2．工業再配置等業務特別勘定について

工業再配置等業務は、独立行政法人中小企業基盤整備機構法（平成14年法律第147号。以下「機構法」という。）附則第５条第１項及び独立行政法人中小企業基盤整備機構法施行令（平成16年政令第182号。以下「施行令」という。）附則第２条第１項の規定により、平成26年３月31日をもって終了し、機構法附則第５条第４項の規定により、勘定を廃止し、その廃止の際現に当該勘定に所属する権利及び義務を一般勘定に帰属させることとなっております。

なお、業務を終えた際に、資産の価額が負債の金額を上回る差額に相当する金額のうち経済産業大臣から通知された納付金額については、機構法附則第５条第５項の規定に基づき国庫に納付することとなります。

3．産炭地域経過業務特別勘定について

産炭地域経過業務は、機構法附則第６条第２項及び施行令附則第５条第１項の規定により、平成26年３月31日をもって終了し、資産の価額が負債の金額を上回る差額に相当する金額のうち経済産業大臣から通知された納付金額については、機構法附則第６条第６項の規定に基づき国庫に納付することとなります。

なお、国庫納付をしたときは、機構法附則第６条第７項の規定により、勘定を廃止し（資産の価額が負債の金額を下回るときは、業務を終えた後遅滞なく）、その廃止の際現に当該勘定に所属する権利及び義務を一般勘定に帰属させることとなっております。

また、「産炭地域経過事業費補助金」（預り補助金等）については、平成25事業年度に生じる経費に充当した後に残余が生じた場合には、産炭地域経過事業費補助金交付要綱に基づき、経済産業大臣の指示に従って国庫に返納することとなります。

4．独立行政法人改革等に関する基本的な方針

基本的な方針において、独立行政法人制度及び組織の見直しが取りまとめられたほか、当機構において講ずべき措置として次の内容が定められております。

【中小企業基盤整備機構】

○中期目標管理型の法人とする。

○財務の健全性及び適正な業務運営の確保のため、金融業務に係る内部ガバナンスの高度化を図るとともに、高度化事業については、金融庁検査を導入する。

○中小企業大学校は、中小企業に真に必要な研修機会を維持しつつ、研修内容の重点化を進めるとともに、研修企画業務以外の運営業務に係る市場化テストによる業務の効率化や宿泊研修施設の稼働率の向上を図る。これらの取組状況を踏まえ、宿泊研修施設について、国として保有しなければならない必要性の有無を判断する。

○日本貿易振興機構の地方事務所との共用化又は近接化を推進し、中小企業の海外展開支援が一体的に行えるよう、一層の連携協力を図る。

Ⅶ　法人単位財務諸表と勘定別財務諸表との関係

⑴　貸借対照表

（単位：円）

科目	法定勘定								調整	法人単位
	一般勘定	産業基盤整備勘定	施設整備等勘定	小規模企業共済勘定	中小企業倒産防止共済勘定	工業再配置等業務特別勘定	産炭地域経過業務特別勘定	出資承継勘定		
Ⅰ　流動資産	837,452,798,555	11,591,329,210	7,270,799,614	3,641,514,065,595	475,258,700,739	15,851,300,048	9,512,716,718	1,212,108,243	△ 6,447,459,663	4,993,216,359,059
現金及び預金	43,612,163,769	2,736,437,148	334,423,128	136,437,808,263	285,356,758,847	11,023,408,642	5,965,698,280	1,210,775,122	—	486,677,473,199
代理店勘定	—	—	—	39,838,097,500	18,220,869,600	—	—	—	—	58,058,967,100
有価証券	187,286,687,804	8,799,954,365	4,440,000,000	480,220,546,660	98,449,908,927	—	—	—	—	779,197,097,756
割賦売掛金	—	—	1,265,652,000	—	—	4,222,115,833	3,170,668,000	—	—	8,658,435,833
事業貸付金	637,864,494,731	—	68,720,000	384,264,342,178	84,276,035,786	—	555,052,425	—	—	1,107,028,645,120
他勘定貸付金	5,900,000,000	—	—	—	—	—	—	—	△ 5,900,000,000	—
販売用不動産	—	—	1,245,874,330	—	—	—	—	—	—	1,245,874,330
貯蔵品	595,808	12,688	16,653	340,517	2,684,303	17,202	46,659	112	—	3,713,942
前払費用	10,309,431	11,617	1,653,872	254,141,961	80,504	90,782	40,299	264	—	266,328,730